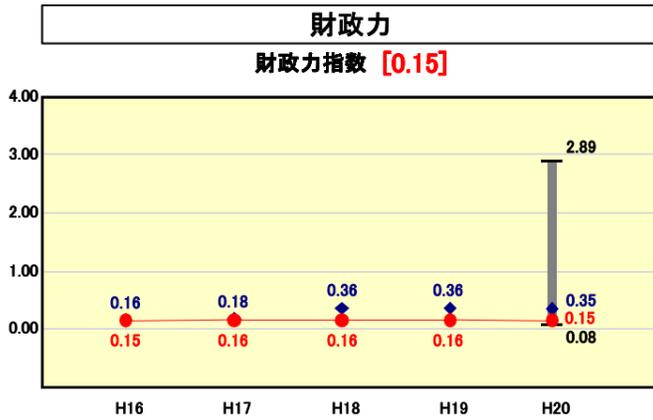
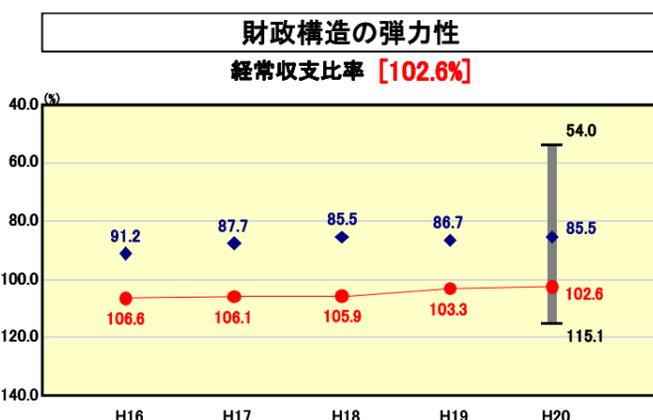


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

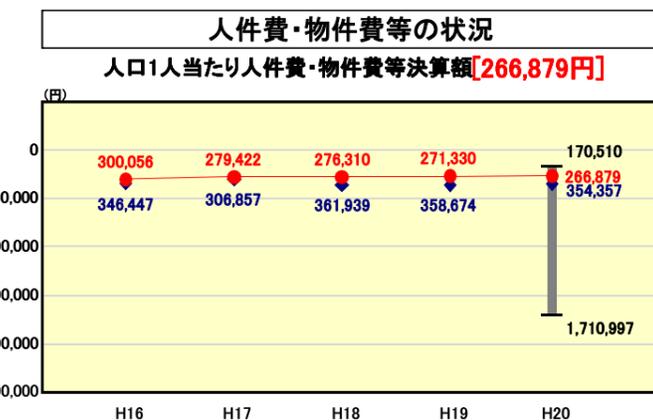


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位
41/61
全国市町村平均
0.56
奈良県市町村平均
0.45



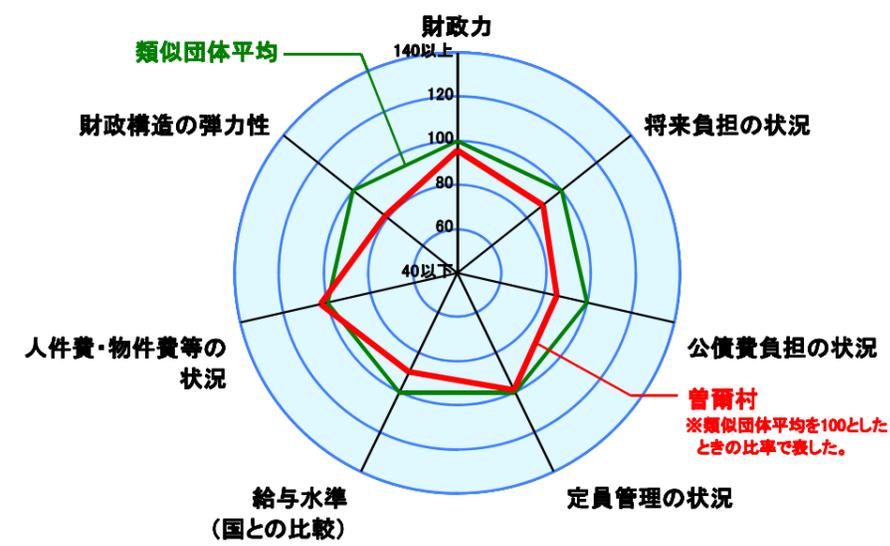
類似団体内順位
59/61
全国市町村平均
91.8
奈良県市町村平均
88.4



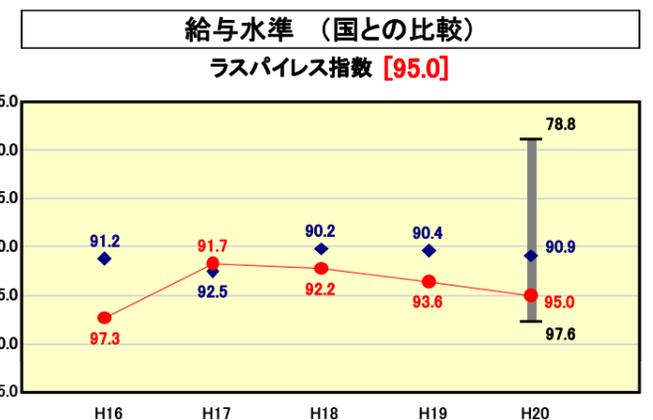
類似団体内順位
16/61
全国市町村平均
114,142
奈良県市町村平均
117,907

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

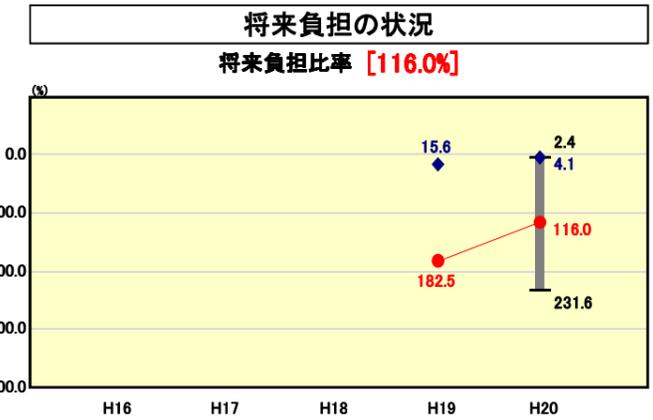
人口	1,949人	(H21.3.31現在)
面積	47.84 km ²	
標準財政規模	1,334,335千円	
歳入総額	1,927,688千円	
歳出総額	1,749,910千円	
実質収支	161,736千円	



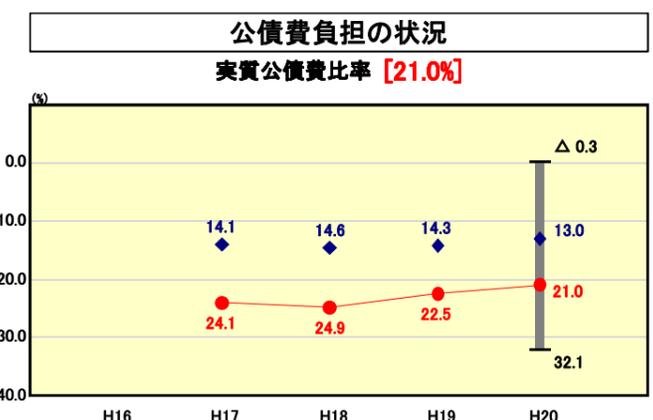
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



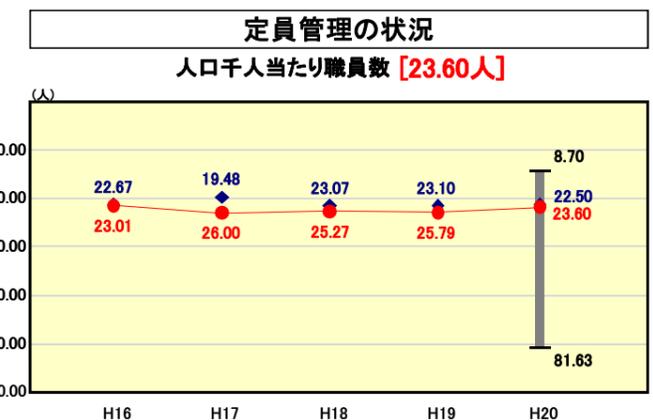
類似団体内順位
51/61
全国市平均
98.4
全国町村平均
94.6



類似団体内順位
26/61
全国市町村平均
100.9
奈良県市町村平均
165.0



類似団体内順位
52/61
全国市町村平均
11.8
奈良県市町村平均
14.8



類似団体内順位
26/61
全国市町村平均
7.46
奈良県市町村平均
8.19

分析欄

財政力指数
人口の減少や全国を上回る高齢化率(平成21年10月 38.7%)に加え、本村の基幹産業である林業不振により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。平成17年度から行政改革に努め、事務事業の見直し、人件費の削減(特別職の報酬の見直し、一般職の特殊勤務手当の廃止、退職者不補充)等により、徹底的な歳出の見直しを行っており、今後も最小の経費で最大の効果をあげることを基本として財政の健全化を図る。

経常収支比率
社会資本整備事業にかかる公債費の増加により奈良県市町村平均を4.2%上回っている。昨年度と比較して0.6%減少したものの、高水準で推移している。退職者不補充による人件費の削減、事務事業の見直しにより、物件費・補助費等の義務的経費削減に努め、今後4年間で、3.3%減を目指す。

実質公債比率
本村は、極めて財政力の低い村であるが、住民に生きがいのある村づくりを目指し、近年、福祉施設、都市住民との交流施設、社会資本の整備に積極的に取り組んできたため、村債の発行が増加傾向にあるが、交付税措置のある有利なもののみ発行となっている。
平成19年度に繰上償還を実施し、実質公債比率の抑制に努めてきたが、地方債の償還額のピークが平成21年度で、以降も高水準で推移する。しかし起債発行額においては、平成19年度が68,800千円(内臨時財政対策債61,900千円)、平成20年度が61,500千円(内臨時財政対策債58,000千円)で抑制に努めている。

将来負担比率
昨年度と比較して、66.5%減少している。今後は臨時財政対策債を除く村債の借入額を平成18年度から抑制しているため、将来負担比率は減少すると考えられる。

人口千人当たりの職員数
類似団体平均値を1.1人上回っている。職員は、平成15年度から平成20年度まで採用を控えており、また、この間17人の退職者があったが、退職者不補充となっている。

ラスパイレス指数
全国平均よりも0.4%上回っており、民間企業の平均給与の状況を踏まえ、給与の適正化に努めることにより、今後5年間で類似団体平均の水準である90.9%まで低下させる

人口一人当たりの人件費・物件費等の決算額
平成17年度から実施している特別職報酬の削減(10%)、職員手当の削減及び廃止、事務事業の見直し、物件費の抑制等により、類似団体平均を87,478円下回っている。
しかし、公共施設等も老朽化が進んでいるため、維持補修費が増加することが考えられ、今後ともなお一層、事務事業の効率化に努める。